機かい名 農業 水産課 機策目標 機業・水産業の振興と悪地・海浜の保全・活用を 進める

平成24年度評価 平成 2 5 年度計画 今後の事業展開・経営改善の方策 指標・目標 実績 広域連携に関する 決算内訳 (千円) 必要性 活動量・サービス量の達成状況 (第1次実施計画) 目標値 (第1次実施計画) 該事務事業全体 の決算額 (合計) 当該事務事業全体 の予算額 (合計) 活動ごとの 予算額 事務事業名 (第1次実施計 画) 活動量・サービス量 事業の指標の達成 状況 事務事業の目的に対する成果の状況 活動ごとの 決算額 目標値 (第2次実施計画) 目標値 23年度 24年度 25年度 93,557 超地域の代表 として、地域 と機業所数の の 事務 展業者 に係、選携を密に に、機業推進 を図る。 農業嘱託員に 係る事務 係る事務 をして、悪業 行政の補助者として活動する。 定 例 嘱託員数 型 3 9 名 3 9 名 3 9 名 3 9 名 2,128 3 9 名 3 9 名 2,184 農業嘱託員 (生産組合 長)会議の開 板及び報酬の 支払い事務等 農業嘱託員に 係る事務 農業嘱託員(生 産組合長)会議 の開催及び報酬 の支払い事務等 農業嘱託員に係 る事務 2,128 2,184 農業情報の意 見交換及び組 合員等への周 知事務等 6回 農業情報の意見 交換及び組合員 等への周知事務 用知依頼回数 年6回 農業嘱託員に 係る事務 農業嘱託員に係 る事務 5 💷 各種協議会等への会議会の会議会の名の会議会の8回となった。 協議会の8回をないいるの参加の参加の数13回ともにの変更によった。 数13回ともに、適切に執行した。 10回 10回 10回 10回 10回 県農政事務協 議会への参加 及び負担金の 支出等 年3回 年2回 各種協議会等 に係る事務 各種協議会等に 係る事務 県農政事務協 議会の事務局 数 年1回 年1回 各種協議会等 に係る事務 さがみ都市農 業保全対策協 出時期 ・会議等の参 及び負担金の加・会議等の参 加・会議等の参 さがみ都市農業 保全対策協議会 への参加及び負担金の支出等 加・会議等の参 加・年2回 各種協議会等 に係る事務 各種協議会等に 係る事務 神奈川県農業 共済組合への 災害被害等の 報告件数 年 0 件 神奈川県農業共 済組合への災害 被害等の報告 被害等の報告 各種協議会等 に係る事務 各種協議会等に 係る事務 都市農業部会の 課題についての 研究(25年度 は会長市) 各種協議会等 に係る事務 各種協議会等に 係る事務 選任による農 業委員に関す る連絡調整 年 1 件 年 0 件 選任による農業 委員に関する連 選任依頼件数 年1件 絡調整 各種協議会等 に係る事務 各種協議会等に 係る事務 烈子補給 の新規受 付件数5 件 施給金の申請手続き 件 適切に執行した。 農業制度資金 利子補給金に 係る事務 施設整備や機械導 入等農業経営のた めの融資資金に対 する利子補給。 さがみ 定 農協及 例 び農業 者 型 利子補給の 9件 数 未 高 高 高 現状維 持 341 かながわ都市農 業推進資金利子 補給金の周知と 申請に基づく補 給手続 かながわ都市農 業推進資金利子 補給金の周知と 申請に基づく補 給手続 農業制度資金 利子補給金に 係る事務 農業制度資金利 子補給金に係る <sup>東数</sup> 農業制度資金 利子補給金に 農業制度資金利 子補給金に係る 事務 係る事務 茅ヶ崎市農業経 営基盤強化資金 利子助成金の周 利子助成金の周 数 く補給手続 茅ヶ崎市農業経 営基盤強化資金 利子助成金の周 対と申請に基づ く補給手続 農業制度資金 利子補給金に 係る事務 農業制度資金利 子補給金に係る 重発 営農資金利子補 給金の周知と申 請に基づく補給 サムギャル・サイン 数 年 1 件 営農資金利子補 給金の周知と申 制子補給の件 第に基づく補給 手続 農業制度資金 利子補給金に 係る事務 農業制度資金利 子補給金に係る 事務 水田保全対策 水田保全対策 事業 事業 経営の安定と発展 を図る。 2市1町で の農地情報 共有化 排 農業者 政 水田保全策 実施面積 2 3 0 a 未 高 高 高 現状維 2 3 0 a 1,443 水田の現地調 査 水田耕作状況 1,706筆 1,706筆 水田保全対策 事業 水田保全対策事 水田の現地調査 調査 1,706筆 市民まつりへ の参加による の開催 年1回 年1回 水田保全対策 事業 水田保全対策事 市民まつりへの 市民まつりで 年1回 参加による啓発 の開催 地場産米の災 害備蓄食糧へ の活用事業 水田保全策実 水田保全策実 水田禁験保全 事業の実施 地場産米の災害 備蓄食糧への活 用事業、水田景 額保全事業の実 施面積 水田保全対策 事業 水田保全対策事 1,333 1,350

議僚目標 農業・水産業の振興と悪地・海浜の保全・活用を 進める

施策目	辰来 小庄	業の振興と農地・海浜 進める 基礎情報	の休主・治井	<u>«</u>							平	成24年度評価																	10-		-1-00		
	事務	事業		#	指標·	目標			NE MA	実針	ŧ	\4.00*±+0	( T.M.)	事後評価							成25年度計	† <b>@</b>	NEW YEAR	7 ** _ **	(Tm)		N 300 141			事業展開・経営改善の		広域	連携に関する
事業	総 事務事業	名 事務事業の 目的・成果	対象(	0)	C 98	目標値 1次実施計i	画)		活動 活動量・サ (第	ーピス量の達 1 次実施計画 )	成状況	決算内訳 当該事務事業全体		)指 東森東米の日的に対	24年度	事務事業名	事務事業の 目的・成果	対象の		指標・目標目標値			活動量・サービス量	当該事務專業全体	活動ごとの 睾	24	必要性	東帯の の経	胜言以	善方針の重点事項に係			予算
業	フ (第1次実 ラ 画) グ	施計 (第1次実施計画)	† 客	質 名称 区 分				活動	活動指標の名称		実績値			D指 事務事業の目的に対 する成果の状況	に対する分析	(第2次実施計 画)	(第2次実施 計画)	顧客)		(第2次実施記	画)	活動	活動指標の名 お: 目標値	の予算額 (合計)	予算額計	目的達ま	成果維続性	事業の の位置改善 方向性 関連を 付き方 けけます。	善による取 9の方向性	目標 (数値目標 等)	度) 具体的标 (年 度) 内容	:改善 可能性 の有罪	生無 広域連携の 3 大向 大向 大向 大向 大向 大向 大向
5	地産地消指事業	各種機業団体等 実施する機業服 事業に対し、機業振列と 業経営の安定を配 る。	が 職業団 体及び者 悪等	地場農産物組業産物組業を収入しています。	1 0件		25年度					93,557	44,45 00	対しています。     対していまするではないます。     はないます。     はないますないます。     はないますないます。     はないますないます。     はないますないますないますないますないますないますないますないますないますないます	A	地產地消推進事 業	地産地消 の推進によ る都振業で図 農業理を図 る。	農業団団を発表	地場機畜水 産物普及へ 1 の取組件数	26年度 26年度	10件			94,806 21,083	77	ž	高高高	新たに				あり	2市1町プランド化、 ランド1町花 の展覧1町会 2市1町会 11・11・11・11・11・11・11・11・11・11・11・11・11・
5	地産地消推事業	连進						消費者への地 場産農業制知 PRのための 各種が、ント の実施	開催回数	年60回	年60回		2,623			地産地消推進事業						消費者への地域 産農業用知PRの ためのの実施 ための実施	各種開催数 年60件		2,348	*** 85.7 1		新たに位置付ける	業実施主体 最適化	平成 2 6年 度 名年 度 7 6年 の保委員 する	に施 に有花 に有花 を会と	織さ  委員  金を  民間	維持
5	地産地消推事業	连進						農産物品評 会・共進会の 実施及び参加	開催回数	年12回	年12回		183			地産地消推進事業						農産物品評会・ 共進会の実施及 び参加	開催回数 年12回		274	美 务 十							維持
5	地産地消推事業	挂進						JAさがみが実 施する事業の交 付申請受付と補 助金交付事務	補助金の交付 時期	平成25 年3月	平成 2 5 年 3 月		395			地産地消推進事 業						JAさがみが実施する事業の交付申請受付と補助金交付事務	・補助金の交 付時期 ・JAとの協 議回数	6	443	義 务 十							維持
5	地産地消推事業	進						花・トマト優良 種苗導入育成事 業補助の交付申 請受付と補助金 交付事務	補助金の交付 時期	平成25年3月	平成25年3月		820			地産地消推進事業						花・トマト優 を 種苗導入育成事業補助の交付申 請受付と補助金	・補助金の交 付時期 ・JAとの協 ・年3月 ・集回数	6	820	美 务 十							維持
5	地産地消推事業	進						果樹振興を図る ための観光農業 奨励事業補助の 交付申請受付と 補助金交付事務	補助金の交付 時期	平成25年3月	平成25年3月		298			地産地消推進事業						果樹振興を図るための観光農業	・補助金の交 付時期 ・ J A 等との 協議回数 ・ 年 2 回	6	298	<b>美</b>							維持
5	地産地消推事業	i 主進						農産物出荷・流 通対策補助事業 の交付申請受付 と補助金交付事 務	補助金の交付 時期	平成25 年 2月3月	平成25 年2月・ 3月		14,863			地産地消推進事業								6	14,850	義 务 十							維持
5	地産地消推事業	i 主進						地場野菜 P R 出 荷対策事業補助 の交付申請受付 と補助金交付事 務	補助金の交付 時期	平成 2 5 年 2月3月	平成25 年2月・ 3月		292			地産地消推進事業						地場野菜PR出		6	2,000	義 务 十							維持
5	地産地消指事業	進						地場農産物普 及促進の取組	地場農畜水産 物普及への取 組件数	10件	10件		65			地産地消推進事業						地場農産物普及 促進の取組	地場農畜水産 物普及への取 組件数(継続 事業あり)		50	美 务 十							増やす
6	農作物鳥艦 害虫対策 <b>事</b>	農作物への被害を 最小限に抑制及で 安全安心な農産者 の消費者への提信 を図る。	を が 農業者 及び消 費者	定 例 大規模被害 定 の発生数	0 0	0 🛭	0 0					1,638	大規模 書の発 数 0 f	補助金の支出につい では、連続で、有では一般を では、また、有では を生を上のいては出り、 大規模を上のことを 大規模を がある。 大規模を がある。 大規模を がある。 大規模を がある。 大規模を がある。 大規模を を がいた。 大規模を がいた。 大規模を がいた。 大規模を がいた。 大規模を とを がいた。 大規模を とを がいた。 大規模を とを がいた。 大人で、 大人で、 大人で、 大人で、 大人で、 大人で、 大人で、 大人で、	Α	農作物鳥獣病害 虫対策事業	農に 農生 に に に に に に に に に に に に に	農業者 定例 で例 で型	大規模被害 の発生数 0	0 0	0 🛭			2,448		未高	高高	現状維 な け				なし	維持
6	農作物鳥艦	大病 5業						病害虫情報の収 集・提供、物品の 購入及び有害 購入及び有害 捕獲艦の貸出	貸出回数	年10回	年17回		72			農作物鳥獣病害 虫対策事業						病害虫情報のU 集・提供、鳥 被害対策物品を 購入及び有害 捕獲檻の貸出	貸出回数 年10回		90								維持
6	農作物鳥體害虫対策事	式病 5業						水稲病害虫防除 事業費補助金の 交付申請の受付 及び交付事務	補助金の交付 時期	平成 2 5 年 1 月	平成 2 5 年 2 月		250			農作物鳥獸病害 虫対策事業						水稲病害虫防防 事業費補助金の 交付申請の受付 及び交付事務	・補助金の交 付時期 ・JAとの協 議回数	6	250								維持
6	農作物鳥書							土壌病害虫防除 事業費補助金の 交付申請の受付 及び交付事務	補助金の交付 時期	平成 2 5 年 1 月	平成 2 5 年 2 月		1,173			農作物鳥獣病害 虫対策事業						土壌病害虫防防事業費補助金の 交付申請の受付 及び交付事務	・補助金の交 付時期 ・JAとの協 議回数	6	1,700								維持
6	農作物烏醬	<b>扶病</b> 事業						有害鳥獣類対策 事業費補助金の 交付申請の受付 及び交付事務	補助金の交付 時期	平成 2 5 年 3 月	平成 2 5 年 3 月		143			農作物鳥獣病害 虫対策事業						有害鳥獣類対策 事業費補助金の 交付申請の受付 及び交付事務	・補助金の交 付時期 ・JAとの協 ・年3月 ・年2回	6	408								維持
7	家庭菜園事	遊休機地を家庭 園として市民には 供し、展作業を と関いを深めては らうとともにそ 有効利用を図る。	是 悪業者 及び市	定 既存業園の 市営から自 型	2 箇所 :	2 箇所	2 箇所					268	既存卒 の市会 ら自移 節 筋	地権者うに、 できない できない できない できない できない できない できない できない	Α	家庭菜園事業	遊庭市し通のをうの図 ・大葉に、し理深と有る。 ・大葉に、し理深と有る。 ・大葉に、し理深と有る。	農業者 定例定列 民	既存菜園の 市営から自 己開設終園 の新規開設 数)	蘭所 2 箇所 3 箇所)(3 箇所)	2箇所 (3箇所)			795		未層	高高高	鏡小 あり				なし	維持
7	家庭菜園事	<b>5</b> 業						利用者不在区画 について空き区 画を極力減少さ せるため、適正 な管理を行う	利用区画数	651区画	626区 画		268			家庭菜園事業						利用者不在区域 について空き区 画を極力減少させるため、適正 な管理を行う	利用区画数 589区	<b>B</b>	795								維持
7	家庭菜園事	業						農家が自己開設 できるよう市で 指導し支援を行 う	既存菜園の市 営から自己開 設に移管する 箇所数及び新 規開設件数	年2箇所	年0か所					家庭菜園事業						農家が自己開設できるよう市で 指導し支援を行う	既存菜園の市 営から自己開 設に移管支援 件数										予算なし
7	家庭菜園事	5業						農家が自己開設 する市民農園を 市で指導し支援 を行う	市民農園開設数	年2農園	年5農園					家庭菜園事業						農家が自己開設 する市民農園を 市で指導し支援 を行う	・市民機働新 規開設数 ・開設支援協 議回数	n o				あ事勢の	業実施主体 最適化	市民農 新規開 (平成 ~27 累計	受数 25 27 圏の開設す 手度 援し、増	る菜を支	予算なし
7	家庭菜園事	5業						特定農地貸付け の承認に関する 連絡調整	連絡調整件数	年10件	年10件					家庭菜園事業						特定農地貸付けの承認に関する連絡調整	連絡調整件数 年 1 0 件										予算なし

練かい名農業水産課事等日標農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を

施策	目標 農業・水剤	産業の振興と農地・海浜 進める	の保全・活用	を																												n	未小性味
	事務	基礎情報			指標・	目標				実		平成24年度評価		事後評価						平成 2	25年度計画							今	後の事業展開・	経営改善の方策			
事業	総括フラグ (第1次) 画)	施計 一月的・成未	対象(顧客)	0)	23年度	目標値 1次実施計 24年度		活動	活動量・t (第 活動指標の名称	ナービス量の道 1次実施計画	成状況 ) 実績値	決算内訳 当該事務事業全体 の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			度 事務事業名 (第2次実施計 面)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施 計画)	対象 (顧客)	名称 (第2	目標値 2次実施計画)	/65	活動 活動量・サー 活動指標の名 称		予算内訳 当該事務事業全体 の予算額 (合計) 94,806			要性維維続性	季業の の経営 経営改善による けた けんちゅう できる けんちゅう できる はいました はいまた はいました はい		点事項に係る取	改善 時期 (年 度)	広域連携に 取締 可能性 の有無	では、 ・対する ・対策の方向性 ・対策ない。 ・がを、 ・がを、 ・がを、 ・がを、 ・がを、 ・がを、 ・がを、 ・がを、
8	農業経営書 強化の認定 よる・ 農 集 集 集	基盤 認定農業者の確 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 。 、 機 会 。 、 機 会 。 会 。 会 。 会 。 会 。 会 。 会 ら る 会 る 会 る 会 る を る る を る る る る る る る る る	農業者	定例 認定農業者定数	63人	63人	63人					1,552		認定農業者の更作 市内 原 変 が 2 件 が 表 が 2 件 が 減少 利用 集者 者数 5 6 人 保度 末より 4 人 年度 末より 4 人 2 ㎡ の増加 が 図 6 た。	事 の 前 A	農業経営基盤強 化促進法による 認定農業者・農 地利用集積事業	認新確保 業業 業業 素者者 素素 素素 素素 素素 素素 素素 素素 素素 素	定例 定型	認定機業者 数	3人 6	3Д			6,141		未高	闸	現状維 な 持 し				なし	様やす
8	農業経営 強化促進 よる認定 者・農地 集積事業	去に 農業 利用						農業経営基盤 強化促進法に よる農業者認 定	認定農業者の 申請件数	年 5 件 (再認定 含む)	年2件					農業経営基盤強 化促進法による 認定農業者・農 地利用集積事業					農業経営 化促進法 農業者認	基盤強 記定農業者の による 申請件数 定	F25件 (再認定含 3)										予算なし
8	農業経営 強化促進 よる認定 者・農地 集積事業	去に 農業 利用						農業再生協議 会の運営	認定農業者等へ対象としたセミナー、視察、の実施回数	年3回	年3回			)		農業経営基盤強 化促進業による 認定農業者・農 地利用集積事業					農業再生の運営	認定農業者等 協議会 を対象とした セミナー等の 実施回数	F 2 回		5								維持
8	農業経営 強化促進 よる認定 者・農地 集積事業	去に 農業 利用						経営拡大農家 等への遊休農 地の利用促進	による利用権	年20件	年21件					農業経営基盤強 化促進法による 認定農業者・農 地利用集積事業					経営拡大 への遊休 利用促進	農家等 農地利用集積 農地の による利用権 設定件数	₣20件										予算なし
8	農業経営3 強化に認定 者・農事業 集積事業	基盤 去に 農業 利用						農用地利用集 積計画の作成 に関する連絡 調整	利用権設定に 係る連絡調整 件数	年40件	年42件					農業経営基盤強 化促進法による 認定農業者・農 地利用集積事業					農用地利計画の作する連絡	用集積 利用権設定に 成に関 係る連絡調整 年 件数	<b>₽40件</b>										予算なし
8	農業経営連 強化認定 者・農地 集積事業	基盤 去に 農業 利用						農業再生協議 会への参加及 び負担金交付 事務					5:	2		農業経営基盤強 化促進法による 認定農業者・農 地利用集積事業					農業再生 への参加 担金交付	協議会 上時期 ・会議等の参加	· 平成 2 6 F 3 月 · 年 1 回		136								維持
8	農業経営 強化促進 よる認定 者・農地 集積事業	基盤 去に 農業 利用						人・農地プラン 作成に向けての 地域農業者と及 びブランの作成 事務	地域における 話し合い、検 討会及びプラ	・年8回 ・1回 ・平成2	· 8回 · 1回 · 平成					農業経営基盤強 化促進法による 認定農業者・農 地利用集積事業					地域農業協議、検	ブラン けての 地域における 者との 話し合い、検 討会及 対会及びブラ の改定 ンの作成	· 1回 · 平成 2 6										予算なし
8	農業経営 強化促進 よる認定 者・農地 集積事業	去に 農業 利用						新規就農者へ の青年就農給 付金の交付事 務	給付金の交付	平成25年3月	平成25 年3月		1,50			農業経営基盤強 化促進法による 認定農業者・農 地利用集積事業					新規就展 青年就展 の交付事	者への ・ 給付対象者 給付金の交 付 付	· 4人 · 平成 2 6 F 3 月		6,000								増やす
9	環境保全! 業の推進	環境に負荷を与型 薬ないも域循環地 薬及をと化学配料 使用したゴブくり 推進する。	農業者市及民	定 事業の進捗 原 事業の進捗 な況	土壤改良	土壤改良	土壤改良					3,136		自然循環機能を注し、 し、有機関肥料 し、有機関肥料 事業の進 挙が沈光 を図り、士職改良 選正に補助金の表 を行った。	)利		環与循び保料では、大学の関係を対しています。 現場には型機能は、工作のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の	農業者市及民	土壌改良面 7,400 7 ㎡	' , 4 0 0 7 i n	7,400			3,724		未高	恒	現状錐 な 持 し				なし	維持
9	環境保全業の推進	型農 事業						学校給食残さ の堆肥化検 証・利用	農場面積	1400m²	1,400m²		40			環境保全型農業 の推進事業					学校給食 堆肥化検 用	証・利・農場面積	· 1,400 ni · 年3回		400								維持
9	環境保全業の推進							景観植物及び 景観緑肥植物 植栽への助成	植栽面積	6,000m²			541			環境保全型農業 の推進事業					景観植物 観緑肥植 への助成 マルハナ	物植栽・協議回数 「	· 6,000 ni · 年 3 回		540								維持
9	環境保全数業の推進							導入育成事業 補助金の交付 申請の受付及 び交付事務		平成25 年3月	平成 2 5 年 3 月		410			環境保全型農業 の推進事業					入育成事 金の交付 受付及び 務	業補助 申請の 付・JAとの協 談回数			410								維持
9	環境保全質業の推進	型農 事業						土壌改良事業 補助金の交付 申請の受付及 び交付事務 熱水土壌消毒	補助金の交付	平成25 年3月	平成 2 5 年 3 月		1,64	3		環境保全型農業 の推進事業						事業補 ・補助金の交付申請付申期 び交付・JAとの協議回数			2,000								維持
9	環境保全業の推進	型農 事業						事業補助金の 交付申請の受 付及び交付事 務 環境保全型農		平成 2 5 年 3 月	平成 2 5 年 3 月		10	,		環境保全型農業 の推進事業					申請の受 交付事務	消毒事 ・補助金の交 の交付 付時期 付及び ・ JAとの協 議回数	年2回		174								維持
9	環境保全質業の推進	型 <b>農</b> 事業						環境保主室展 業直接支援対 策事業補助金 の交付事務	補助金の交付	平成 2 5 年 3 月	平成 2 5 年 3 月		31	3		環境保全型農業 の推進事業					環境保全国接支援業補助金事務	型農業 ・交付対象人 対策事 の交付・補助金の交 付時期	·年2人 ·平成26 F3月		200								維持
10	接機ボランティア事態	機家に援機であった。 ディアをである。 ディアをである。 ディアのでは、 一般である。 関係では、 一般である。 ディアをできない。 ディアをできない。 である。		定例成立件数	30件	3 5件	40件					503		24年度斡旋件数 年112件を放立。 成立件数 成立件数 22件 あった。 成立件数さ22件 あった。 があった。 で実施できた。	f規 で 拇	援農ボランティ ア事業	農家に援農ボラ シートリートリートリートリートリートリートリートリートリートリートリートリートリー	農業者 例 民 型	成立件数 (再斡旋を 4 0件 4 含む成立件 (7 0件) ( 数)	10件 4:80件) (	↓0件 (90件)			548		未高	疤	現状錐 な 持 し				あり 造	5 1 町間 受機ポラ - イア派 雄 持 ひいての け
10	援農ボランティア事業							援農ボラン ティアと受入 農家の募集・ 斡旋 援農ボラン		年80件	年112 件					援農ボランティ ア事業					援農ボラアと受入 募集・斡	ンティ 農家の (再斡旋含 旋 む)	<b>₽80件</b>										予算なし
10	接農ボランティア事業							援展ホラン ティア育成農 業研修講座の 開催	講座回数	年19回	年19回		50:	2.5年度新規就	明	援農ポランティ ア事業					授機ボラア育成機調座の開	業研修 講座回数 年	<b>F</b> 19回		548								維持
11	農業後継行	農業の多様な担に 者等 事の確保・育成を 図り、農業の活性 化を図ります。	農業者及び市民	政 新規就農支 策 援人数	1人	2人	2人					215		2 5 1 1 2 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2	名に こ。 手中 A	農業後継者等育 成対策事業	農業の活性化 を図り、農業 の多様な担い 手の確保・育 成を図る。	農業者市 足 民 型	参加団体数 1 2 団体 1	2団体 1	2 団体			240		未高	高高	現状維 な け				なし	維持

嫌かい名 農業水産課施策目標 農業・水産業の振興と悪地・海浜の保全・活用を進める

平成 2 5 年度計画 今後の事業展開・経営改善の方策 実績 広域連携に関する 取組 決算内訳 (千円) 経営改善方針の重点事項に係る取組 活動量・サービス量の達成状況 (第1次実施計画) 活動量・サービス量 当該事務事業全体 の予算額 (合計) 活動ごとの 予算額 目標値 (第1次実施計画) 事務事業名 (第1次実施計 画) 活動ごとの 決算額 決算額 状況 事務事業の目的に対 する成果の状況 に対する分析 目標値 (第2次実施計画) 日標 (数値目標 等) 目標の定義 尚嗣 (年度) 具体的な改善 内容 原) に域連携の の有無 を の方容 25年度 26年度 27年度 23年度 24年度 25年度 93,557 J A さがみ青壮 年部組織強化の ための補助金交 付時期 イ中語の受付及 び交付事務 J A さがみ青壮 年部組織強化の ための補助金交 付申請の受付及 び交付事務 - ・補助金の交 付申請の受付及 び交付事務 数 ・平成2 4年7月 ・5回 ・平成 25年3月 ・12回 農業後継者等 育成対策事業 農業後継者等育 成対策事業 100 農業体験学習事 ・補助金の交 業のための補助 付時期 金交付申請の受 ・会議出席件 付及び交付事務 数 農業後継者等 育成対策事業 農業後継者等育 成対策事業 新規就農希望 者への就農支 就農支援人数 2人 新規就農希望者 への就農支援 新規就農入数 年10件 年2人 農業後継者等育 成対策事業 農業振興地域 整備計画の進 行管理を行 行管理を行 行管理を行 度限無 機計画管理事業 機計画管理事業 と歴代的向上 と機能と当 を変と の安定化を 例名 農業振興地域 整備計画の見 直し 地域整備 計画の見恵 直し、平 成25年 3月 定 機業振興地 域整備計画 の見直し 平成 2 5 年 3 月 中 高 中 現状維持 3,780 農業振興地域 整備計画管理 事業 農業振興地域 整備計画の見 直し 平成25 年3月 農業振興地域整 備計画管理事業 農業振興地域 整備計画管理 事業 農振法に伴う県 との協議 県との協議回 年2回 農業振興地域整 備計画管理事業 未 高 高 高 現状維 持 市内の畜産を広く ホック 市内の畜産を広く 市内の畜産を広く 市内に紹介すると 市市 産産 定 東京 を表した。 京市 南産 原家数 15戸 南佐原家数 15戸 高佐原家数 20次8を図る。 2 市 1 町合 同畜産共進 会が可能性 の検討 15戸 15戸 畜産振興のため の各種施策の実 瓶 畜産共進会の 開催回数 年5回 畜産振興事業 市畜産会活動費 ・補助金の交 補助金の交付申 請の受付及び交 付事務 ・会議出席件 数 ・平成2 ・平成 4年6月 5 5回 ・11回 畜産振興事業 畜産振興事業 家畜改良増殖事 業補助金の交付付時期 申請の受付及び 交付事務 ・補助金の交付でおり、・平成26 年3月 ・年3月 ・年3回 家畜改良增殖事 業補助金の交付 申請の受付及び 交付事務 畜産振興事業 1,206 畜産振興事業 家畜防疫事業補 助金の交付申請 の受付及び交付 時期 ・会議出席件数 - 平成2 5 - 平成 9年3月 ・1回 ・1回 ・1回 ・1回 家畜防疫事業補 が金の交付申請 の受付及び交付 事務
・補助金の交 付時期 ・部会協議回 年3月 ・年3回 数 畜産振興事業 211 畜産振興事業 550 浄化槽巡回指導 及び害虫駆除殺 及び薬剤配布回 ・ 毎消毒剤の配布 数 浄化槽巡回指導 及び害虫駆除殺 導及び薬剤配 歯消毒剤の配布 布回数 畜産振興事業 畜産振興事業 278 畜産振興事業 4.915 畜産振興事業 動物の収容・ 飼養届の受理 申請件数 件数 動物の収容・飼 養届の受理件数 申請件数 年1回 年0件 畜産振興事業 畜産振興事業 未 高 高 高 拡大 8 0 m 5,998 6,000 應道・用排水 路の整備に係 る地元調整・ 長 記事及び整備 工事 農とみどりの整 備事業 農とみどりの 整備事業 展案用道路整備については、高田四丁目 地内101mを計画 したが10素とが 前な41mに整備完 原業用道路 路整備型 後の4mの内2.66 m が得られず未実施と が得られず未実施と が得られず未実施と なる。別に周田丁 目地内の展集用部を 選集のの改善を図り ます を編事業 が得られずままとした。 なる、別に周田丁 目地内の展集用部を 語る3mの空機を 実施しております。 市内の未整備な展 道、用排水 路整備事業 機し展準の振興、 機作業間境の改善 を図る。 農業者 政 農業用道路 190m 90m 未 高 高 高 現状維持 5,603 2 0 0 m 5,028 なし 農道・用排水 路の整備に係 る地元調整及 び設計等の事 変 農道・用排水路 の整備に係る設 計等の事務 段計の件数 年2件 農道・用排水 路整備事業 農道・用排水 路の整備工事 所数 年 2 箇所 年 2 箇所 農道・用排水路 整備事業 農道・用排水路 の整備工事 長道等整備延 1 3 0 m 事業の進 東京の連 形状の 一般が表現しための管理及び事 務終行を適正に行う 発験が表現に見かんでは 非水路管理 理性 をよりも少ない修繕 産所数となった。 展道・用排水路等の展業用施設を新 設、改集 補修を 業施することにより 選集 推修を 業施することにより 原作業環境の改 部の人を図る。 展業者 型 事業の進捗 農道・用排 農道・用排 大況 水路管理 水路管理 水路管理 15,485 農業者 政 事業の進捗 農道・用排 農道・用排 ・ 水路管理 水路管理 水路管理 水路管理 18,707 未 高 高 高 現状維

課かい名 農業水産課 農業・水産業の振興と悪地・海浜の保全・活用を

1	施策目標	農業・水産業の	振興と農地・海浜の 進める		<u>خ</u>																								業水産課
		基等等業	礎情報			指標・目標	I			実績		成24年度評価	事後評価					平点	戈25年度計画	ī					今後の	事業展開・経営改善の方策			
	総事・括	事務事業名	事務事業の 目的・成果	対象(	0)	E	標値		活動量・サ	ナービス量の達 1 次実施計画	成状況	決算内訳 当該事務事業全体		24年度	務事業名		対象	指標・目標		活動 活動量・サービス量	予算内訳 <sub>当該事務事業全体</sub>	(千円)	必	要性	経営さ	善方針の重点事項に係る取		広域連携に関 取組	算
	業 フラグ	(第1次実施計画)	目的・成果 (第1次実施計 画)	顧客)	分		実施計画)	活動	活動指標の名称		実績値			対の取組に対する分析	務事業名 2次実施計 画)	目的・成果 (第2次実施 計画)	(顧客)			活動 活動指標の名 稼	当該事務事業全体 の予算額 (合計)	活動ごとの業計	8 目的達成	成果維続性		目標 (数値目標 等)	改善 時期 (年 度) 具体的な改善 内容	可能性 の有無 の有無 容	携の方向性
	16	長道・用排水 各維持管理事 美			23	华度 2	4年度 25年	#度 農道・用排水 路維持管理に 係る地元との 調整及び修繕	生産組合及び 農業者等との 連絡調整件数 及びポンプ場 修繕等	が 文 年30件	調整件数 20件 修繕件数 3件 計 23	93,557	103	農道維持何	・用排水路 管理事業		, n	25年度 26年度		展道・用排水路 生産組合及び 維持管理に係る 連絡調整件数 地元との調整及 び修繕 年11件 修繕	94,806	94,806			# T				維持
	16 路業	養道・用排水 各維持管理事 養						農道・用排水 路維持管理委					8,537	農道維持何	・用排水路 管理事業					農道・用排水路 競技・用排水 維持管理委託 等箇所数 年25箇所	Ť	10,510							維持
,	16 路業	長道・用排水 各維持管理事 美						相模川左岸土 地改良区直営 維持管理費負 担金の支出		OTTA	OIIA		2,146	農道 維持f	・用排水路 管理事業					相模川左岸土地 ・ 負担金支出 ・ H2 5年 改良区直営維持 時期 度4月及び 管理費負担金の 支出 ・ Ki議会の回 数 ・ 年 4 回		2,111							維持
	16 路業	農道・用排水 各維持管理事 養						相模川左岸土 地改良区ス トックマネジ メント負担金 の支出	負担金の支出 時期	平成24 年11月 及び平成 25年3 月	平成24 年11月 及び平成 25年3月		1,677	農道維持何	・用排水路 管理事業					相模川左岸土地 - 負担金支出 - H 2 5 4 改良区ストック 時期 度11月及マネジメント負担金の支出 数 2 5 4 6 回 数 2 5 6 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7	Ē	1,263							維持
	16 路業	長道・用排水 各維持管理事 美						用水組合への 負担金支出	時期	年2月	年2月		55	農道 維持t	・用排水路 管理事業					用水組合への負 負担金支出	Ē	5 5							維持
		農道・用排水 各維持管理事 養						相模川左岸農 業用排水路整 備事業の負担 金の支出	負担金の支出 時期	平成24 年11月 及び平成 25年3 月	平成24 年11月 及び平成 25年3月		0	農道 維持f	・用排水路 管理事業					相模川左岸農業 - 負担金支出 - 毎年度 用排水路整備事 時期 11月及び 業の負担金の支 協議会の回 数 - 年4回		845							維持
	16 路業	農道・用排水 路維持管理事 ≹						西久保堰外 9 カ所の維持管 理	ポンプ場電気 料支出	ỗ 6ヶ月分	6ヶ月分		2,967	農道 維持1	・用排水路 管理事業					西久保堰外 9 カ 所の維持管理 料支出 6ヶ月分		3,220							維持
	17 🎎 票	農地保全管理 ≣業	土地改良事業が終 プした地区の概地 及び機業ふれあい 館の維持管理。	農業者 及び市 民	定 例 管理状况 私れ 提管 型	<b>あい</b> 広 ふれ 理 場管	あい広 ふれあ 理 場管理					3,315	運営に関する連絡 整理状 深、が現場かれ おい広場 管理 管理 管理 管理 を を の の を の の の を の の の を を の の の を を の の の を を を の の の を を の を の を の を を の を の を を の を の を を の を の を を を を の を を を を を を を を を を を を を	調あを 自 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	保全管理事	農業工作を では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	市民農業 定例定型 型	管理状況 (延へ来場 (五人) (3,00 (3人) (3,00 (	ふれあい広 場管理 (8,00 0人)		3,757		未高	高高	現状維 ち け			なし	維持
	17 農事	農地保全管理 事業						県土地改良事 業団体連合 会、土地改良 区等との事務 調整等	事務調整等の 件数	年3件	年11件		2	農地	保全管理事					県土地改良事業 団体連合会、土 事務調整等の 件数 事務調整等		2							維持
	17 農事	農地保全管理 ■業						農地への空き 缶・犬猫糞防 止看板作成	看板設置箇所				63	農地1	保全管理事					悪地への空き 缶・犬猫糞防止 看板設置箇所 年30箇所 看板作成		63							維持
	17 農事	農地保全管理 事業						土地改良団体 連合会への参 加及び負担金 の支出 土地改良団体		5年1月	年6月及 び平成 25年2月		96	農地1	保全管理事					土地改良団体連 時間 ・ 負担金支出	\$	101							維持
	17 農事	農地保全管理 ■業						連合会湘南支部への参加及び負担金の支出	負担金の支出時期	平成24 年6月	平成24 年8月		27	農地1業	保全管理事					土地改良団体連 - 負担金支出 合会湘南支部公 - 毎年6月 多参加及び負担 金の支出 - 毎編会への 参加回数 - 年3回	3	29							維持
	17 農	農地保全管理 ■業						県国土調査推 進協議会への 参加及び負担 金の支出	負担金の支出	型 平成 2 4 年 6 月	平成24 年10月		5	農地 業	保全管理事					県国土調査推進 協議会への参加 及び負担金の支 時期 出	Ē	10							維持
	17 農事	農地保全管理 ■業						農業ふれあい 館及び農業ふ れあい広場の 維持管理	農業ふれあい 館延べ来館者 数	8,00	8,217人		3,122	農地1 業	保全管理事					腰葉ふれあい館 及び農業ふれあ い広境の維持管 理		3,501			選択と集中の 徹底・自主財源 の確保	2 6 年度 広告掲載実 施時期	農業ふれあい 館出入りマット ロロの広の自主を保 による確保を図		維持
	17 農事	農地保全管理 ■業						生産緑地の管理に係る現地 調査及び地権 者との調整	現地調査及で 地権者等との 連絡調整件数	が 年10件 女	苦情対応 3件			農地1	保全管理事					生産緑地の管理 に係る現地調査 及び地権者との 調整 現地調査及び 地権者等との 連絡調整件数									予算なし
	17 農	農地保全管理 ■業						生産緑地の管 理	指定解除時 <i>0</i> 斡旋周知件数	年5件	年5件			農地	保全管理事					生産緑地の管理 生産緑地表示 柱設置件数 5件		51							維持
	18 🍅 辨	#作放棄地解 肖対策事業	耕作放棄地解消水 ランティアの活動作 交接等を解消し、 地域機業の活性化 を図る。	及び市	政 事業実施に よる対象機 地面積	a 160	a 330a					160	利用権協定定(14 市	5民3者7調業旋機で、ラ消事2件依	放棄地解消事業	耕作放棄地 の発射消地止と という対象 関連地の 有足進 る。	農業び民 者市市 型	事業実施に よる対象機 地面領	140a		194	The country	養务十酉	高高	現状維 なし			2市1 あり よる 服 級の共	町に 維持

議僚目標 農業・水産業の振興と悪地・海浜の保全・活用を 進める

	事務事業	遊情報		指標	票・目標				実績	平成	24年度評価			事後評価				平	成25年度	計画								今後の	事業展開・経	経営改善の方策		
総括フ	事務事業名	事務事業の	対象(		目標値			活動 活動量・サー	- ピス量の達成	状況	決算内訳 (		## o #5	2.4年	度事效事業有	対 事務事業の 象	事業	指標・目標			活動活動量・サ	ーピフ景 ル	予算内訳(= 该事務事業全体		必要	性	の経			事項に係る取組	広均	域連携に関す 取組
括フラグ	事務事業名 第1次実施計 画)	目的・成果 (第1次実施計 画)	の性質区分		第1次実施記 24年度	計画) 25年度	活動	(第1)活動指標の名称	次実施計画) 目標値	実績値	該事務事業全体 の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額 93,551		事務事業の目的に対 する成果の状況 に対 る分	度組 事務事業名 (第2次実施計 画)	目的・成果 (第2次実施 顧客)	の 性 質 区 分	目標値 (第2次実施計 5年度 26年度		活動	活動指標の名 称		次事務事業主体 の予算額 (合計) 94,806	舌動ごとの 予算額 94,806	日的達成	(根据) (根据) (根据) (根据) (根据) (根据) (根据) (根据)	が の 位置付け等 営改善方針で	経営改善による取 り組みの方向性	目標 (数値目標 等)	目標の定義 に年度)	具体的な改善 可能 内容 の有	性 広域連携 無 具体的な
耕消	排作放棄地解 約対策事業						耕作放棄地解 消計画に基づ き、耕作放棄 地の発生防止 と解消実施	生防止と解消	160a 2	35 a		160	)		耕作放棄地解消対策事業					耕作放棄地解消 計画に基づき、 耕作放棄地の発 生防止と解消実 施	耕作放棄地発 生防止と解消	320 a		194	業務計画							
	土地利用推	(仮称)柳島ス ボーツ公園周辺騰 地における展業 策の推進局によりの経 会の安静・強化及び地域 でが地域 である。	農業者 及び市 民 整備	基本計画策定	逆 地元調整 · 設計	· 排水管等整備					4,450		農業施設 の整備、 地元調 整・設計	排水設備工事の説明 会 2 回及び基本詳細 設計委託を適正に執 行した。	柳島向河原地区 土地利用推進事 業		政 事業の進捗 策 状況	設計 用地買収	管路敷設事	I			2,200		業 計 計 画	高高現料	大維				な	L
×	]島向河原地 [土地利用推 事業						柳島向河原地 区土地画に基本計画に基 本計画に実施 く事業の実施	推進体制づくり	平成 2 5 平 年 3 月 年	<sup>正</sup> 成24 ≅5月		4,450	)		柳島向河原地区 土地利用推進事 業					柳島向河原地区 土地局の河原地区 土地高に基づく事業 の実施	推進体制づく	平成26年3月		2,200	業務計画		あり	事業実施主体 の最適化	27年度	農地所有者 と地域住民 とをでする仕 組みの構築 時期	地名原列中国地名 地名 原列中国 地名 原列中国 地名 原列中国 地名 原列中国 地名 原列中国 地名 原列 医虫科 医血管 医血栓	
×	島向河原地 土地利用推 事業						(仮称)柳島 スポーツ公園 整備及び周辺 土地利用に関 する調整	関係各課との 総合調整・協	年12回 年	■19回					柳島向河原地区 土地利用推進事業					(仮称)柳島スポーツ公園整備 及び周辺土地利 用に関する調整	下水道設計協議	年4回			業務計画						J.	
総地	籍調査事業	円滑な事業の推進 を図るため、関係 者への周知の境界の を発生の境界の 確定。正確な土地 に関する地図の作	定 土地所 例 国との連絡 有者 定 調整の回数	年3回	年3回	年 3 回							国との連 絡調整の 回数	国とは2回の調整であったが、関連で県と3回の連絡調整を実施し、事業は適正に執行された。	建設総務課へ移管																	
址	2籍調査事業	に関する地図の作					事業実施に向 けた準備・事 務調整等及 び、国県への 要望活動	国との連絡調整の回数	年3回 年	=2回				ICHNIJ CIVICo	建設総務課へ移管																	
茅ラ相	5ヶ崎海岸グ シドブラン 注 <b>事</b> 業	茅ヶ崎海岸グラン ドブランの推進。	地権者 政 事業推進プ 海岸周 坂 実施	デリス で関係 各課調整	地元調整· 設計						9,364			県の地権者としての 同意が遅れたため、 都市計画審議会への 付議が遅れたが、地 区計画(楽)の丁承 を得ることができ た。また、公園緑地課 により設計が実施さ れた。	茅ヶ崎海岸グラ ンドプラン推進 事業	海岸の自然 環境の再生 と景観の修 復を図る。	政 事業の進捗 事 カル カップ	プログ 事業プロク の進行 ラムの進行 管理	「事業プロ・ ラムの進 <sup>を</sup> 管理	グ 行			800		業務未高	高高井	大維				ъ	藤沢市と 塚市・浜ル ルーのの調
5	5ヶ崎海岸グ シンドプラン 進事業						海岸づくり推 進機構NPO 法人化	N P O法人化 支援	24年6月	<sup>2</sup> 成24 =6月法 、化登記					茅ヶ崎海岸グラ ンドプラン推進 事業										業務計画							
9	。 ・ ・ ンドプラン :進事業						海岸づくり推 進機構の活動 に伴う庁内調 整	茅ヶ崎海岸グ ランドプラン 庁内調整会議	年6回 年	=15回					茅ヶ崎海岸グラ ンドプラン推進 事業					海岸づくり推進 機構の活動に伴 う庁内調整	茅ヶ崎海岸グ ランドプラン 庁内調整会議	年6回			業務計画							
9	5ヶ崎海岸グ シンドプラン 3進事業						海岸づくり推 進機構の活動								茅ヶ崎海岸グラ ンドブラン推進 事業					海岸づくり推進 機構の活動支援	海岸づくり推 進機構委員会 への参加回数	年12回			業務計画		あり	事業実施主体 の最適化	2 5 年度	土地利用推進事業実施時期 25	茅ヶ崎海岸グ 海岸ラン 推に、N P O 沿岸 人茅ヶ崎推進機 横によりり 行った。	
) =	5ヶ崎海岸グ ンドブラン 進事業						茅ラに車路進国調整である県事務がある県事務がが、のる県事務をある。	国・県等との協議	年4回 年	=1回					茅ヶ崎海岸グラ ンドプラン推進 事業					茅ヶ崎海岸グラ ンドブラン事で事業 計画を指は、 ため、 は、 との調整事務	国・県等との協議回数	年4回			業務計画							
) =	sヶ崎海岸グ シドプラン 進事業						国有海浜地払 い下げ後に関 係機関との調 整・協議	電線管理者調整会議	随時 オ	実施					茅ヶ崎海岸グラ ンドプラン推進 事業					国有海浜地払い 下げ後に関係機 関との調整・協 議	電線管理者調整会議	<b>B</b> 通日寺			業務計画							
9	ヶ崎海岸グ シドプラン 進事業						グランドブラ ンにおけるD 地区の地区計 画決定を行う	地区計画決定	平成24 年12月 年	<sup>2</sup> 成25 ≡5月		4,347	,		茅ヶ崎海岸グラ ンドプラン推進 事業					グランドプラン におけるD地区 の地区計画決定 を行う	地区計画決定	平成25年 5月末			業務計画							
) =	。 ・ ・ ンドプラン :進 <b>事</b> 業							不動産鑑定依頼	1件 1	件		153	3		茅ヶ崎海岸グラ ンドプラン推進 事業									1 3	業務計画							
<del> </del>	。 ・ ・ ・ ンドプラン ・ 進事業						海・浜のルー ルブックの改 訂のための検 討	バーベキュー 実施のルール 化	年9回 年	■ 6 回					茅ヶ崎海岸グラ ンドプラン推進 事業					海・浜のルール ブックの改訂及 び周知	海・浜のルー ルブック改訂 版の作成及び 看板の設置	- 印刷部数 6,000部 - 看板設置 4 箇所		800	業務計画							
=	。 ・ ・ ・ ンドプラン ・ 進事業							公園緑地課に				4,864	1		茅ヶ崎海岸グラ ンドプラン推進 事業										業務計画							
=	。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・														茅ヶ崎海岸グラ ンドブラン推進 事業					市有地の有効活 用	関係機関及び庁内との調整	年2回			業務計画							
地道での	を を で を を を を を を を を を を を かなま の り ・ さかな かな かな かな かな かな か り う っ っ っ っ っ っ っ っ っ っ 。 う っ 。 う っ 。 う っ 。 う っ 。 う 。 う	さかなまつり・さかなの市の開催を 支援し漁業と市民 のふれあいや水産 物の消費拡大を図 る。	定	さかなまつ り:年10 さかなの 市:年2回	o さかなまご り:年2匹 さかなの 市:年2匹	つ さかなまつ り:年2回 さかなの 回 市:年2回					100		つり:年	「さかなの市」、「さかなまつり」を 目標とおり各2回開催し、さらに、漁業 協同組合設立60周 年事業として「さか なの市」を1回多く 開催した。	地産地消の推進 (さかなまつ リ・さかなの 市)	地産産地消の作名を 連通のためンケ全権の でいるので、ないのでは、 では、 が、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	定例定型	なまつ 年2回 り:年2回 なの 年2回 さかなの 買しり 市:年3 同 買い アー:年4	ウ ウ: 年2   ウ: 年2   さ市: 1 物 年 2   買い : アロ	0					業計未高調	高高現	大維 なし				な	L

嫌かい名 農業水産課 施策目標 機業・水産業の振興と悪地・海浜の保全・活用を 進める

平成24年度評価 平成 2 5 年度計画 今後の事業展開・経営改善の方策 指標・目標 実績 広域連携に関する 決算内訳 (千円) 活動量・サービス量の達成状況 (第1次実施計画) 目標値 (第1次実施計画) 当該事務事業全体 の予算額 (合計) 活動ごとの 予算額 事務事業名 (第1次実施計 画) 該事務事業全体 の決算額 (合計) 活動量・サービス量 活動ごとの 決算額 事業の指標の達成 状況 する成果の状況 目標値 (第2次実施計画) 日標 (数値目標 等) 目標の定義 尚嗣 (年度) 具体的な改善 内容 原) に域連携の の有無 を の方容 名称 25年度 26年度 27年度 23年度 24年度 25年度 93,557 春・秋の農業までは、(株) 茅ヶ崎 で明催に伴う で明確。明確に保う等ヶ崎 で開催。明確に保う の調整事務回 数 地産地消の推 進(さかなま つり・さかな の市) 秋の農業祭り の一環として 開催。開催に 伴う調整 調整:年 2回 実施:年 2回 地産地消の推進 (さかなまつ り・さかなの 年2回 漁業協同組合 設立60周年 事業として稚 魚放流とさかなの市間催 進(さかなま つり・さかな の市) 地産地消の推 進(さかなま つり・さかな の市) 地産地消の推進 (さかなまつ リ・さかなの さかなの市開 催に伴う調整 整事務 年2回 給提1かつ第 の年生ま 1 生わかめまつり わかめまつり 内側性の調整 開催及び学校 公会 給食への食材の 提供 供の為の調整 地産地消の推 進(生わかめ まつり) 地産地消の推進(生わかめまつ 買い物ツアー、 親子買い物ツアー アーによる海産 物の地産地消の 推進及び新たな 服整事務回数 取路組介 地産地消の推進 (買い物ツアー 等) 地産地消の推進 (不定期航路 事業) 地産地消の推 進 進 (不定期航路 事業) 漁業近代化資金 漁業経營の 等利子補給金 安定化 加速協 同組合 更 型 の新規受付 件数) 未高高高現状維持 漁業近代化資 漁業経営の安定 化・合理化を図 り、漁業後継者の 育成を支援する。 利子補給件数は、1 件増加し2件となり、適正に事務を執 行した。 漁業協 同組合 員 型 加業近代化 等利子補給 作数 1 件 漁業近代化資 金等利子補給 事務 年 1 件 年 2 件 漁業近代化資 金等利子補給 金 漁業近代化資金 第利子補給事務 件数 22 漁業近代化資金 等利子補給金 漁港施設・ 漁港区域の 漁用公園の銀行 漁港区域の銀行 漁港区域の銀行 選擇等 佐田上の び管理等務 左 大海崎 左 大海崎 大 本海崎 大 本海崎 大 本海崎 大 本海崎 湘南祭や浜降祭の会 場の整備をはじめ、 漁港外郭施設・漁港 施設管理 が、施設利用者等の利便性の向上に向け すすでに成果が出て いる。 未 高 高 高 現状維持 2,941 3,315 漁港外郭施設 の破損状況の 点検 年24日 年24日 漁港外郭施設 漁港区域の維持 管理事務 茅ヶ崎漁港管理 条例第3条に基 茅ヶ崎漁港維 づき、毎年茅ヶ 時漁港維護資営 成 計画の作成 漁港外郭施 設・漁港区域 の維持管理事 務 漁港外郭施設・ 漁港区域の維持 管理事務 漁港外郭施 設・漁港区域 の維持管理事 務 漁港台帳、海 岸保全区域台· 帳等の管理・ 更新の事務 年1回 年1回 年1回 漁港台帳、海岸 保全区域台帳等 の管理・更新の 更新 年1回 漁港外郭施設・ 漁港区域の維持 管理事務 漁港外郭施 設・漁港区域 の維持管理事 務 荷捌所雑排水 槽の清掃等 (委託) 漁港外郭施設・ 漁港区域の維持 管理事務 年1回 年1回 清掃回数 年1回 自動車・船舶 類放置禁止区 域における放 重禁止物件 の処理 処理(委託) 漁港外郭施 設・漁港区域 の維持管理事 発 自動車・船舶類 放置禁止区域に おける放置禁止 物件の処理(委 託) 漁港外郭施設・ 漁港区域の維持 管理事務 自動車・船舶 自動車・船舶類 放置禁止区域に おける放置禁止 物件の規制・管 理等の事務 目到単年 附開 類放置禁止区 域における放 置禁止物件の の現地調査 規制・管理等 の事務 漁港外郭施 設・漁港区域 の維持管理事 務 漁港区域内にお ける堆積砂除去 海港区域内維 持管理委託 年5回 漁港外郭施 設・漁港区域 の維持管理事 務 漁港区域内に おける堆積砂 除去等 (委託) 年5回 年9回 漁港外郭施設・ 漁港区域の維持 管理事務 2.841 3.198 漁港区域・海 岸保全区域の 公共空地にお ける占用等の おおながら 漁港区域・海岸 保全区域の公共 空地における占 用等の許可及び 占用料の徴収 漁港外郭施 設・漁港区域 の維持管理事 漁港外郭施設・ 漁港区域の維持 管理事務 年19件 年22件 年19件 許可及び占用 料の徴収 漁港施設の使 用・占用許可 及び使用・占 用料の徴収 漁港外郭施 設・漁港区域 の維持管理事 務 漁港施設の使 用・占用許可及 び使用・占用料 の徴収 漁港外郭施設・ 漁港区域の維持 管理事務 年19件

機かい名 農業・水産課 農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を 進める

施爾			興と農地・海浜の 進める 情報	JONE MIN									平月	24年度評価											平成 2 5 年度	· ·								<b>☆</b> 4	多の重業	展開・経営改善の方:	<del>ñ</del>		
		事務事業		<u> </u>	<b>.</b>	指標	・目標			活	重力	実績		決算内訳	(千円)		事後評価			<u> </u>				指標・目標	TIME 2 3 412	SC 0 1 PM	活動		予算内訳	(手円)	,	必要性				針の重点事項に係る		広域連接	携に関する 取組
事業	総括フラグ	事務事業名 第1次実施計 画)	事務事業の 目的・成果 (第1次実施計 画)	対象(顧客)	業の性質 名称 区分		目標値 第1次実施記 24年度	計画 ) 25年度	活動	活動量	・サービス] (第1次実施	計画)	大況 当実績値		活動ごとの 決算額		務事業の目的に対 する成果の状況	24年度 の取組 に対す る分析	事務事業名 (第2次実施計 画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施 計画)	_	業の性質区分	名称 2:	目標値(第2次実施	計画)	活動度		の名 目標値	当該事務事業全体 の予算額 (合計)				事業の 方向付	の経営 世世 では 経営改善による 付方方 けが 等で		目標 収値目標 目標の定義 等)			算
24	海辺業	岸・漁港周 安全対策事	魚港周辺の安全か ⊃適正な維持管理 こ努める。	、 漁港及 び漁港 周辺利 用者	定 業務委託 受 で 支出 型	及 業務委託: の 4月負担 金:5月	業務委託: 4月負担 金:5月	業務委託 4月負担 金:6月	:					700		業務委 90 託:4月 負担金:	託契約、負担 競力 が表と がより がより がより がより がより がより がより がより	А	海岸周辺安全対策事業	ライフセー イング会 協の をのを が を が を が を を を を を を る る る る る る る る	海岸利用者	定 支持 等 党 型 支	援協議会 負担 への参加 月 負担金の (年 出 回)	金:5 負担金: 月年10 回)	5 負担金: 月 (年1(回)	: 5			300		未		高 現状組 持	維 な し				なし	維持
24	海辺業	岸・漁港周 安全対策事							全対策・ (委託)		責砂 年 6 [ 数		5 🛭		40	0			No.32漁港 周辺安全対策事業へ移動																				
24	海辺業	岸・漁港周 安全対策事							ライフセ・ ング支援! 会 あり! 討会への!	- ビ ライフセ- 協議 ング支援! 庁検 会あり方材 参加 会	ービ 劦議 検討 年4[	回 年	20						海岸周辺安全対 策事業							ライフセーヒ グ支援協議会 あり方検討会 の参加	ジン ライフセー シグ支援! 会へ 会あり方标	ービ 協議 検討 年4回											予算なし
24		岸・漁港周 安全対策事							ライフセ· ング支援! 会への参!	- ビ ライフセ- 協議 ング支援! 会	ービ 協議 年 2 [	回年	20						海岸周辺安全対 策事業							ライフセービ グ支援協議会 の参加	ジン ライフセ・ シグ支援! 会	ービ 協議 年2回											予算なし
24		岸・漁港周 安全対策事							ライフセ· ング連絡: の参加	ーピ ライフセ- シグ連絡を	-ビ 年3[	回年	3回						海岸周辺安全対 策事業							ライフセーヒ グ連絡会への 加	ジ ライフセ・ ング連絡:	ービ 会 年3回											予算なし
24		岸・漁港周 安全対策事							ング支援	- ビ ライフセ- 協議 ング支援 会負担金	協議 年 1 [	回年	10		30	00			海岸周辺安全対策事業							ライフセービ グ支援協議会 会への参加及 負担金の支出	ライフセーング支援は シび 会総会出版 数及び負担 支出	ービ・総会出席 回数年1回 席回・負担金支 担金 出25年5 月		300									維持
24		岸・漁港周 安全対策事							ライフセング活動的設置支援	- ビ 渚の交番の 置支援	の設施時	1 [	0						海岸周辺安全対策事業							ライフセーヒ グ活動拠点設 支援	ジン 渚の交番の 置支援	の設隆時											予算なし
25	参防事	き揚げ機・ 護柵等修繕 業	魚港施設の適正な 維持管理に努め る。	漁業協 同組で 員及で 海岸者	定例定型	3 箇所	3 箇所	3 箇所						155		3箇所 連定	港施設の適切な管 により、経営の5 化が図られた。	A	巻き揚げ機・防 護柵等修繕事業	機器の故障 や老朽化の た柵などの 早期の修繕 を行いま	茅ヶ崎 市漁業 協同組 合	き 定 漁漁 産 側 定 型	港施設修 随時	随時	随時				300		未		高 現状維 持	維 な し				なし	維持
25	防	き揚げ機・ 護柵等修繕 業							漁港施設籍	等修 漁港施設(	修繕 年 3 í	箇所 年	3 箇所		15	15			巻き揚げ機・防 護柵等修繕事業	7 0						漁港施設等修	<sup>8.繕</sup> 漁港施設(	修繕 随時		300									維持
26	漁 漁	勢調査・漂 物保管及び 港関連団体 絡調整事務	魚業関連団体と連 路を密にして水産 業の振興を図る。	a 漁業関連団体	定 調査実施 数及び参 型 型	回 調査: 1回加 参加:各1回以上	調査: 1 回参加:各1回以上	到 調査: 1 [   参加:各   回以上	<b>9</b>					305		調査: 1 協行 回 部 回: 各 上 1 回以上	議会等への参加を い、連携を密に 、情報の共有及び 援を行い、水産業 興を図った。	E A	港勢調査・漂流 物保管及び漁港 関連団体連絡調 整事務	各協参勢じ調に時い は会かである会 をついてでする とついてでする とのである。 とのでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでもの		定側定型型回	査実施回 調査 及び参加 参加 数 以上	4回 調査:4回 各1回 参加:81 以上	調査:4년 回 参加:各 以上	3 1 (0			305		未	高高高	高 現状網	<b>雑</b> なし				なし	維持
26	流漁	勢調査・漂 物保管及び 港関連団体 絡調整事務							湘同使ンて者組よの南漁用ト、、合る開等権のにの業び整	内を イベ つい 主催 調整会議 お同 市に	年1[	回年	3 🛛						港勢調査・漂流 物保管及び漁港 関連団体連絡調 整事務							湘南業を ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	この 調整会議 うに	年 1 回											予算なし
26	流漁	勢調査・漂 物保管及び 港関連団体 絡調整事務							県漁業協「 合連合会・ 参加	司組 神奈川県派 への 協同組合議 会負担金	魚業 連合 年 1 [	回年	1 🛛		9	0			港勢調査・漂流 物保管及び漁港 関連団体連絡調 整事務							県漁業協同組 連合会総会へ 参加及び負担 の支出	神奈川県温 協同組合 会総会出 3金 数及び負 支出	漁業 連合 ·年1回 席回 ·25年8 担金 月		90									維持
26	流漁	勢調査・漂 物保管及び 港関連団体 絡調整事務							相模湾地域 魚・海面域 協議会への 加	或遊 相模湾地域 利用 漁・海面和 の参 協議会負担	或遊 利用 年 1 [ 旦金	回年	1 🛛		1	5			港勢調査・漂流 物保管及び漁港 関連団体連絡調 整事務							相模湾地域 魚・海 ・海 ・海 ・海 ・海 ・ 一 が り り り り り り り り り り り り り り り り り り	)参 協議会総会	域遊 利用 ・年 1 回 会出 ・25年12 び負 月		15									維持
26	流漁	勢調査・漂 物保管及び 港関連団体 絡調整事務							県水難救	斉会 神奈川県2 救済会負担	K難 但金 年 1 [	回 年	10		20	0			港勢調査・漂流 物保管及び漁港 関連団体連絡調 整事務							県水難救済会 会への参加及 負担金の支出	神奈川県 教済会総 なび 席回数及で 担金支出	水難 会出 ・25年6 月		200									維持
26	流漁	勢調査・漂 物保管及び 港関連団体 絡調整事務							(財)神 県栽培漁 会等との 調整事務	業協 連絡調整3	会議 年 1 [	回 年	1 🗓						港勢調査・漂流 物保管及び漁港 関連団体連絡調 整事務							(財)神奈川 栽培漁業協会 との連絡調整 務	県 法等 連絡調整を	会議 年1回											予算なし
26	流漁	勢調査・漂 物保管及び 港関連団体 絡調整事務							(株)茅 丸大魚市 の連絡調 務	テ崎 易と 連絡調整を 事	会議 年 3	6回年	40回						港勢調査・漂流物保管及び漁港 関連団体連絡調整事務							(株)茅ヶ崎 大魚市場との 絡調整事務	5丸 )連 連絡調整:	会議 年12回											予算なし
26	流漁	勢調査・漂 物保管及び 港関連団体 絡調整事務							等の統計 の実施	合員 ブ量 港勢調査 調査	年 1 [	回 年	1 回						港勢調査・漂流 物保管及び漁港 関連団体連絡調 整事務							漁船隻数、漁 協同組合員数 陸揚げ量等の 計調査の実施	文、 D統 港勢調査	年1回											予算なし
26	流漁	勢調査・漂物保管及び 港関連団体 絡調整事務							近隣行政権 と漂流物 する照会 答及び保 務	こ関 ・回 漂流物調査	査 随時	年	6 🛛						港勢調査・漂流 物保管及び漁港 関連団体連絡調 整事務							近隣行政機関 漂流物に関す 照会・回答及 保管事務	T 5	査 随時											予算なし
26	魚 漁	勢調査・漂 物保管及び 港関連団体 絡調整事務																	港勢調査・漂流 物保管及び漁港 関連団体連絡調 整事務							漁船隻数、漁 協同組合員数 陸揚げ量等の 計調査の実施	M業 な、 2013年 D統 センサス	漁業 5年に1回調査											予算なし

嫌かい名 農業水産課 農業・水産業の振興と悪地・海浜の保全・活用を 適飲食目標 農業・水産業の振興と悪地・海浜の保全・活用を 適める

施東目		遊情報								平成24年度評価									平成 2	5年度計画	ī								今後	D事業展開・総	経営改善の方策			
	事務事業		対象業の		標・目標			活動	実績	決算内部	(千円)	事後評価				<sub>5:1</sub> 事		指標・	目標			活動		予算内訳	(千円)	y <u>i</u>	要性				点事項に係る取		広域連携に関 取組	見する
事業	総括 事務事業名 (第1次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第1次実施計 画)	家(顧客)	名称	目標値(第1次実施	(計画) (計画)	活動	活動量・サ (第一 活動指標の名称	ービス量の達成状況 1 次実施計画 ) 目標値 実績	当該事務事業全体 の決算額 (合計)		事業の指標の達成 状況 事務事業の目的に対する成果の状況	24年度 の取組 に対す る分析	事務事業名 第2次実施計 画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施 計画)	対象 (顧客)	名称		目標値 2次実施計画) 26年度		活動	活動量・サ 活動指標の名 称		该事務事業全体 の予算額 (合計) 94,806	活動ごとの 予算額 94,806	毎回 目的達成	成果性	事業の方向性を対します。	経営改善による取り組みの方向性 り組みの方向性 け	目標 (数値目標 等)	目標の定義	改善 時期 (年 内容	夕善 可能性 広域道の有無 具体的	重携の 自携な内 内 管
27	海岸保全区域 の維持管理事 務	茅ヶ崎海岸の適正 な使用・管理に努 める。	定 海岸利 例 用者 型	仮設トイレ 仮設トイ 管理委託 管理	レ 仮設トイ 管理	レ 仮設トイ 管理	,			1,103		計画通りに清掃業務 委託を実施し、海岸 受託を実施し、海岸 利用者の利能性向上 し管理 を回り適切な管理を 行った。	A 海斯		中須台設の ・汐力れ設 デンカれ設 がのい のい のい のい のい のい のい のい のい のい		仮設トイレ管理委託	トイレ管 理:年間 250日	トイレ管 ト 理:年間 理 250日 2	イレ管 !: 年間 50日				1,209		未高	āā	現状維 なし					なし	維持
27	海岸保全区域 の維持管理事 務						海岸仮設トイ レ(6基)の 清掃等業務 (委託)	海岸仮設トイ レ清掃等業務 回数	年250年2回	5 0	1,103		海損維持	学保全区域の 寺管理事務						W . 6	海岸仮設トイレ (6基)の清掃 等業務(委託)	海岸仮設トイ レ清掃等業務 回数	年250回		1,209									維持
28	国有海浜地払い下げ促進事業	国有海浜地の占用 者への払い下げ処 理を行う。	国有海 浜地占 用者及 び漁業 者	事業の進捗 協議 状況	用途廃止 払い下げ 援	・ 払い下げ	支					国有海浜地払い下げ に向けて、現地の是 止・払い 下げ支援 虚成に向けて、すで に成果がでている。	A III	有海浜地払い ず促進事業	国有海浜地 の払い下げ の支援を行 います。	国有海 浜地占 用者 型	国・県との協議	随時								完		銭了 なし					なし	
28	国有海浜地払 い下げ促進事 業						国有海浜地占 用地払い下 げ。 国、占用者等 との調整事務	国有海浜地払 い下げに伴う 売買・借地等 の契約締結支 援	随時 13回				国有下门	ョ海浜地払い プ促進事業						E ±	国有海浜地占用 地払い下げ。 国、占用者等と の調整事務	国有海浜地払 い売買い借地等 売買約締結支 援	随時											
28	国有海浜地払 い下げ促進事 業												国有下门	与海浜地払い プ促進事業						E A	国有海浜地用途 廃止後の無償譲 与申請 (未占用地等)	・国有財産法 第28条第1号 による無償譲 与申請	平成25年 10月以降 随時											
28	国有海浜地払 い下げ促進事 業												国存下的	写海浜地払い ず促進事業						<b>周月</b> 3.	国有海浜地用途 廃止後の無償譲 与申請 (認定道路用敷 地)	・道路法第 90条第2項に よる無償譲与 申請	平成25年 10月以降 随時											
29	海岸侵食防止 対策促進要請 事業	侵食の進んだ海岸 に砂浜を回復させる事な海に対策を実施し、 重な海に対策を実施を再生する事なおほう国、 生する請する。	海岸利 政用者等 策	浚渫砂の移 動	ൻ 30,000	m² 30,000r	ď					国、県への積極的は 働きがけを行いし県 の事業により、目標 適り30,000 適り30,000転の後に的す の浚渫砂の後に向け すでに成果がでてい る。	A 海貨	掌侵食防止対 足進事業	侵食海の と で で で で で で の に る に る に る に る に る に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 。 に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	定例 用者 型	海岸侵食防 止対策促進 要望回数	国1回 県1回	国1回 国 景1回 県	10						未高	高高	現状維 な し					なし	予算なし
29	海岸侵食防止 対策促進要請 事業						国、県へ茅ヶ崎海岸の整備 等についての 要望書を提出	海岸侵食防止 対策促進要望 回数	年 2 回 年 4 [	1			海岸策伐	掌侵食防止対 足進事業						E 22 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	国、県へ茅ヶ崎 海岸の整備等に ついての要望書 を提出	海岸侵食防止 対策促進要望 回数	年2回											予算なし
30	海岸侵官防止 対策推進事業	侵食の進んだ海させ に砂浜を県本ででは、 をはいまり、漁種である。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	び地引奏	堆積砂の移 動 3,000m	3,000m	i 3,000mi				2,468		関係機関及び団体等と と調整を行い、場と 協力し目標通り3, 3,000 の の の がの性積砂の 乗積・積み込が実施 でき、回復に向て すでに成果が出てい る。	A 海岸	掌侵食防止対 推進事業	漁堆をし携著岸、しいで、大きでは、大きでは、大きでは、大きでは、大きで、大きで、大きで、大きで、大きでは、大きでは	定例 用者 型	堆積砂の移 動	3000m²	3000㎡ 3	000m²				2,755		未高	高高	現状維 な け					なし	維持
30	海岸侵食防止対策推進事業						工事の設計、 監理	茅ヶ崎漁港海 岸整備工事	年1件 年1년	‡			海角策指	掌侵食防止対 推進事業						-	工事の設計、監 理	茅ヶ崎漁港海 岸整備工事	年1件											予算なし
30	海岸侵食防止対策推進事業						競争入札によ る請負工事を 実施(集積・ 積み込み) 県藤沢土木事	茅ヶ崎漁港海 岸整備工事	3,000m <sup>2</sup> 3,00	0 m²	2,468		海岸策推	掌侵食防止対 推進事業						ā	競争入札による 請負工事を実施 (集積・積み込 み)				2,755									維持
30	海岸侵食防止対策推進事業						飛飛所 溶け 溶け では では では では では では では では でいて の によ の がいて の にいて にいて にいて にいて にいて にいて にいて にいて	海岸侵食防止 対策に関する 打合せ及び会	年10回年1	) <sub>□</sub>			海岸策指	掌侵食防止対 推進事業						P F C F F F C F F F C F F F F F F F F F	県藤沢土木事務 所なぎさ港湾課 と県市連携による 単積砂の 利用等について の調整	海岸侵食防止 対策に関する 打合せ及び会 議	年10回											予算なし
31	茅ヶ崎漁港防 波堤老朽化対 策事業												<b>茅</b> 々表 堤業	ヶ崎漁港防波 8朽化対策事	漁港施設の 老朽化に対 し、機能定保 全計画策定 及び長寿命 化を図る。	茅ヶ崎 漁港利 用者	老朽化対策 工事	機能保全計画策定	詳細設計施 エ 工 工法協議	中コンク ト注入				7,140	業務計画	未高	商商	拡大なし					なし	増むす
31	茅ヶ崎漁港防 波堤老朽化対 策事業												茅 : ***********************************	ヶ崎漁港防波 と朽化対策事						2. 有 e 面	水産物供給基盤 機能保全事業に よる機能保全計 画策定	茅ヶ崎漁港機 能保全計画の 策定	平成26年 1月末		7,140 業務計画									増やす
32	漁港周辺安全 対策事業												漁港	巷周辺安全対 揮業	漁港周辺の 堆積砂な 大田のの 大田のの 大田のの 大田のの 大田のの 大田のの 大田の 大田	漁港及 港漁 漁 瀬辺 利 用者	業務委託 (業務委託 に係る調整 回数)	業務委託: 4月 (年6回)	業務委託: 業 4月 4 (年6回) (	務委託: 月 年6回)				400		未高	高高	現状維 な け					なし	維持
32	漁港周辺安全対策事業												漁汽	世周辺安全対 事業						22 29 8	漁港周辺の安全 対策・清掃 (委 託)	漁港区域内清 掃及び堆積砂 移動等回数	年6回		400									維持

機かい名 農業水産課 機業・水産業の振興と無地・海浜の保全・活用を 進める

平成24年度評価 平成 2 5 年度計画 今後の事業展開・経営改善の方策 指標・目標 実績 事後評価 対象(顧客) 名称 広域連携に関する 取組 決算内訳 (千円) 必要性 活動量・サービス量の達成状況 (第1次実施計画) 目標値 (第1次実施計画) 該事務事業全体 の決算額 (合計) 法算額 標の達成 状況 事務事業の目的に対 する成果の状況 事務事業名 (第1次実施計 画) 目標値 (第2次実施計画) 日標 (数値目標 等) 目標の定義 時期 (年 度) 具体的な改善 可能性 (年 度) 可容 広域連携の 内容 容 活動指標の名称 目標値 実績値 25年度 26年度 27年度 23年度 24年度 25年度 93,557 93,557 海薬関係者
・海海洋来訪
・海のための確
保のための確
保の事め及び
要が開発を
要がある。
「海道の関係を
を
がある。
「海道の対策では
の目を
の自なのを
が、高速地
の自なのは
のは、一次では
のは、一次では 茅ヶ崎漁港北 側駐車場等整 備事業 年1回 未 高 高 高 現状維 持 なし 漁港北側駐車場 及び多目的ス ベースの整備に 土地利用計画 向け、県との調 整を行う 変更協議 茅ヶ崎漁港北側 駐車場等整備事 33 災害応急対策活 現状維 持 経済部の災害応 急対策活動マ ニュアルにおけ 会課(班)の活し 切内容の検証及び見直 が見直し 災害応急対策 活動 災害応急対策活 888 災害等の行政 施策の総合調 整 (災害等発 生時) (では、) (で 災害等の行政施 策の総合調整 (災害等発生 会議の開催 随時 災害応急対策 活動 災害応急対策活 888 未実施 災害時相互応 援協定に基づ く茅ヶ崎青末 地方卸売市場 との連絡調整 (毎年) 災害時相互応援 協定に基づく 茅ヶ崎青果地方 卸売市場との連 絡調整(毎年) 災害応急対策 活動 災害応急対策活 年1回 年1回 漁業協同組合 及び茅ヶ崎青 果地方割売青 MCA無線に 場との連絡調整 整(災害等発 生時) 漁業協同組合及 び第ヶ崎青果地 方卸売市場との 連絡調整(災害 等発生時) 災害応急対策 活動 災害応急対策活 888 現状維 持 選択と集中の 徹底・自主財源 の確保 26年度 広告掲載実 26 農業水産課所有のトラックへの広告掲載 庁内共通事務 2,987 庁内共通事務 306 306 広告掲載実 施時期 26 農業水産課所 有のトラック への広告掲載 庁内共通事務 2 6 年度 888 庁内共通事務 2.015 306 **庁内共通業務** 888 庁内共通業務 705 庁内共通業務 庁内共通業務 888 257 現状維 持 888 庁内共通業務 庁内共通業務